

第76回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個 別 注 記 表

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

大和小田急建設株式会社

個別注記表

(自 平成25年4月1日)
至 平成26年3月31日)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・不動産事業支出金…個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金……………個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、賃貸事業用倉庫・ビルについては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。

② 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。

③ 工事損失引当金……………受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を直接控除しております。

④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32,269千円減少しており、法人税等調整額が32,269千円増加しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,942,317千円
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 1,043,426千円

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日……平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より835,938千円下回っております。

なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(5) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	9,000,000千円
実行残高	—千円
差引額	9,000,000千円

(6) 保証債務

株式会社フージャースコーポレーション 135,820千円（手付金等保証）

(7) 販売用不動産への所有目的の変更

従来固定資産として保有しておりました賃貸用資産の一部について保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物・構築物1,864,993千円、工具器具・備品13,362千円、土地1,131,527千円、合計3,009,883千円を販売用不動産に振替えております。

3. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	46,191,713千円	
(2) 関係会社との取引	営業取引による取引高	
	売上高	12,865,749千円
	仕入高	218,987千円
	営業取引以外の取引による取引高	
	営業外収益	1,281千円
	特別損失	80,000千円
(3) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として兼業事業売上原価に507,805千円含まれております。		

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数		
	普通株式	21,720,000株
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
	普通株式	10,956株
(3) 配当に関する事項		
平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	108,546千円
	1株当たり配当額	5円00銭
	基準日	平成25年3月31日
	効力発生日	平成25年6月27日
(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの		
平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。		
・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	151,963千円
	配当の原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	7円00銭
	基準日	平成26年3月31日
	効力発生日	平成26年6月27日

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

販売用不動産評価損	4,508千円
退職給付引当金超過額	1,110,159千円
投資有価証券評価損	315,165千円
ゴルフ会員権等評価損	72,740千円
工事損失引当金	49,134千円
減損損失	323,324千円
繰越欠損金	289,127千円
その他	389,160千円
小計	2,553,320千円
評価性引当額	△738,285千円
計	1,815,035千円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未収配当金	△24,237千円
その他有価証券評価差額金	△226,543千円
固定資産圧縮積立金	△2,143,869千円
その他	△15,402千円
計	△2,410,054千円

平成26年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

平成26年3月31日

流動資産－繰延税金資産	573,840千円
固定負債－繰延税金負債	1,168,858千円

6. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等をリース契約により使用しております。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式会社については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産	千円	千円	千円
①現金預金	12,882,745	12,882,745	—
②受取手形	477,753	477,753	—
③完成工事未収入金	12,543,107	12,543,107	—
④投資有価証券	3,354,289	3,354,289	—
負債			
⑤支払手形	2,374,240	2,374,240	—
⑥工事未払金	14,074,560	14,074,560	—
⑦短期借入金	9,978,000	9,978,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金預金、②受取手形、③完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

⑤支払手形、⑥工事未払金、⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額119,155千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産関係

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	時価
12,099,198千円	11,246,089千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3. 当事業年度増減額のうち、主な減少額はダイワロイネットホテル札幌すすきのの販売用不動産への振替（3,009,883千円）であります。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	大和ハウス工業株式会社	被所有 直接 33.1%	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の売上	12,865,749	完成工事未収入金	1,035,026
				建設工事費	32,399	未収入金	8,400
				不動産の賃借	64,680	未成工事受入金	41,938
						差入敷金保証金	2,335
主要株主	小田急電鉄株式会社	被所有 直接 10.9% 間接 3.3%	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の売上	7,091,435	完成工事未収入金	1,529,176
						未収入金	20,338

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ケンキー	所有 直接 100.0%	建設工事の発注 役員の兼任	建設工事費	117,358	—	—
				電算機等の賃借	4,548	—	—
				資金の貸付	400,000	—	—
				業務委託料	1,043	—	—
				受取利息	238	—	—
	債権放棄	80,000	—	—			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 建設工事の発注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 当社は、平成25年3月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月1日付で、当社の100%子会社である株式会社ケンキーを吸収合併いたしました。

5. 債権放棄については、吸収合併によるものであります。

10. 1株当たり情報

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 585円08銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 52円21銭 |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他

共通支配下の取引等

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月1日付で、当社の100%子会社である株式会社ケンキーを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社では、競争力のある収益構造の確立を目指しており、株式会社ケンキーと業務統合を行うことにより、業務運営と人材の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的として、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併取締役会決議日 平成25年3月19日

合併契約締結日 平成25年3月19日

合併期日（効力発生日） 平成25年6月1日

なお、本合併は、会社法第796条第3項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ケンキーは解散いたしました。

③合併に係る割当ての内容

株式会社ケンキーは、当社の100%子会社であるため、本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行っておりません。

④実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。